

令和 7 年 4 月 1 日

山梨県知事 殿

〒 4 0 0 - 0 0 3 1

申請者 住所 山梨県甲府市丸の内〇丁目××ー×
氏名 株式会社山梨
代表取締役 産業 労政
(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

山梨県スキルアップ研修推進事業費補助金交付申請書

山梨県スキルアップ研修推進事業費補助金の交付を受けたいので山梨県スキルアップ研修推進事業費補助金交付要綱第 5 条 1 項の規定により、次のとおり申請します。

1 交付申請額 金 1 0 0 , 0 0 0 円 (C)

2 交付申請額の内訳

事業費見込額合計 A	県補助金上限額 B	補助金交付申請額 A と B を比較して低い方の額 (千円未満切捨て) C
1 0 0 , 0 0 0 円	3 0 0 , 0 0 0 円	1 0 0 , 0 0 0 円

3 添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください）

提出書類		確認欄
1	事業計画書（様式第 1 号の 2）	○
2	収支予算書（様式第 2 号の 3）	○
3	補助対象事業に係る見積書の写し（社外の講座等を受講する場合は金額が分かるもの）	○

4 山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金の申請コース（いずれかに○を入れてください）

申請コースの区分	該当
山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金（上乘せコース）	
山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金（拡大コース）	○
山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金（環境改善コース）	

担当者	部署名	〇〇社会保険 労務士事務所	職・氏名	社会保険労務士 〇〇 〇〇
	電話番号	055 (×××) ××××	メールアドレス	××××@××.jp

様式第1号の2（第5条、第10条関係）

山梨県スキルアップ研修推進事業費補助金事業計画（完了報告）書

事業場の名称	山梨食堂 甲府店
事業場の所在地	〒400-0032 甲府市中央〇丁目××ー×
スキルアップ 研修実施に 至る背景、 解決したい課題	生産性向上のため、社内の業務改善を図りながら数年をかけてシステム化したいと考えているが、社内にDXなどの知識を有する社員がいないため、どのようにDX化を進めていけば良いのか分からない。
スキルアップ 研修の 具体的な内容	※研修委託先、研修内容の概要（完了報告時は研修内容の詳細）等を記載 やまなしキャリアアップ・ユニバーシティのDX実践講座（基礎） ・DXに関する基礎的な知識・最新技術の動向 やまなしキャリアアップ・ユニバーシティのDX実践講座（応用） ・DX推進をする為の「具体的な計画策定」の作成スキル ・DX実践に必要なデジタルツール含めた幅広い情報の習得
事業実施により 期待される（達成 された）効果	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティのDX実践講座（基礎及び応用）を社員に受講させ、DXの基礎から実務に応用できるまでの知識を身につけてもらい、社内のDX化について中心的に検討してもらう。
実施期間	令和7年10月～令和7年12月

※用紙が足りない場合は適宜追加してください。

※研修資料等、参考となる資料がある場合は添付してください。

様式第1号の3（第5条、第10条関係）

山梨県スキルアップ研修推進事業費補助金収支予算（決算）書

1 収入の部

交付申請額を記載

単位：円

区 分	予算額	決算額※1	資金の調達先
県補助金※2	100,000円		
自己資金			
その他※3			
合 計	100,000円		

2 支出の部

消費税抜金額を記載

単位：円

区 分	予算額	決算額※1	備 考※4
報償費 (外部講師謝金等)			積算根拠を記載
旅 費 (外部講師旅費、研修参加 者旅費等)			
使用料及び賃借料等 (会場使用料、機器賃借料 等)			
委託料※5			
負担金 (研修参加費)	100,000円		4名受講 基礎 5,000円 応用20,000円
合 計	100,000円		

※1 予算時（交付申請）は、決算額欄は空欄としてください。

※2 様式第1号の交付申請額を記載してください。

※3 県補助金、自己資金以外の収入があれば記載し、備考欄に詳細を記載してください。なお、他の補助金と併用することはできません。

※4 区分ごとに積算根拠を記載してください。なお、欄が足りない場合は、別葉として添付してもかまいません。

※5 研修企画、運営、実施までの研修業務一式の委託費用。業務委託契約を締結する場合は委託料に記載し、積算内訳に詳細を記載してください。

様式第1号の4（第5条関係）

誓 約 書

私は、山梨県スキルアップ研修推進事業費補助金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和7年4月1日

誓約者 住 所 山梨県甲府市丸の内〇丁目××ー×

（フリガナ）カブシキガイシャヤマナシダイヒョウトリシマリヤクサンギョウロウセイ

氏 名 株式会社山梨

代表取締役 産業 労政

（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

（自署の場合は押印省略可）

生年月日 昭和60年4月1日

性 別 男

株式会社
印
社山梨